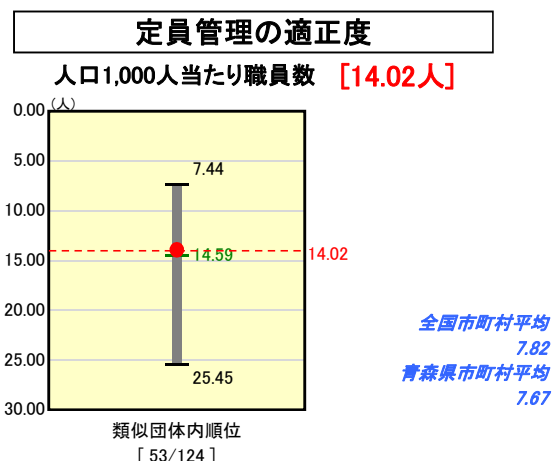
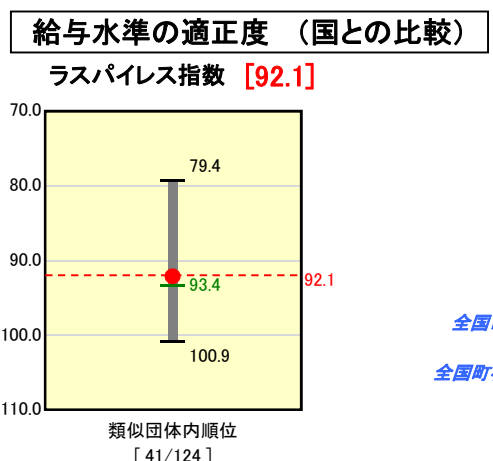
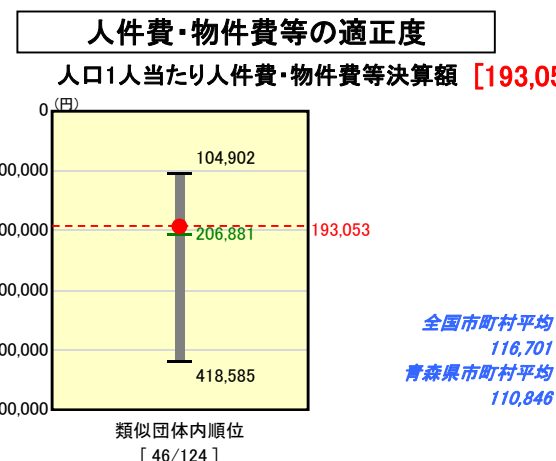
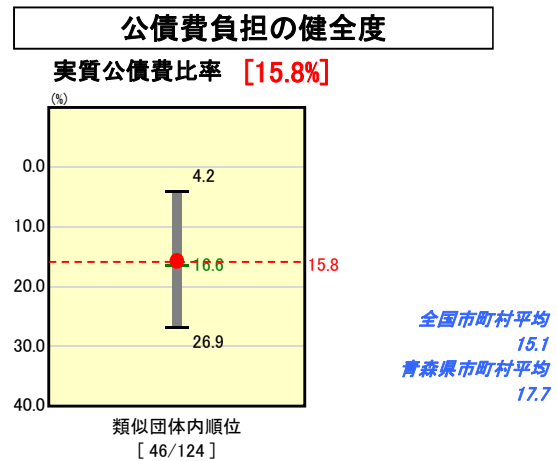
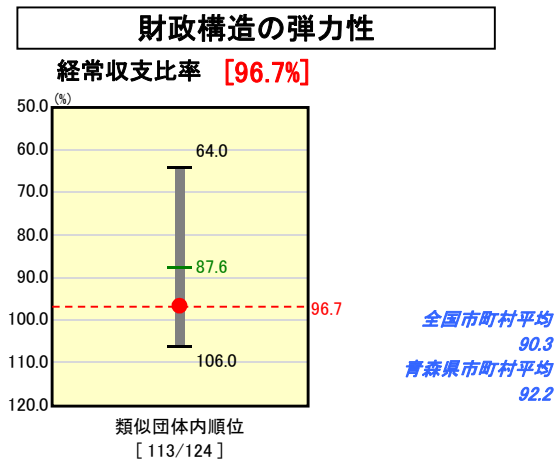
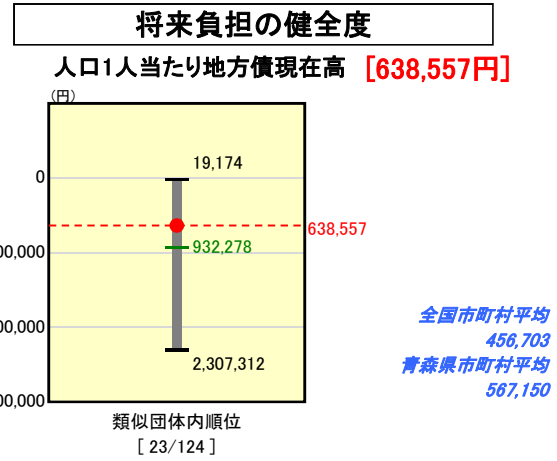
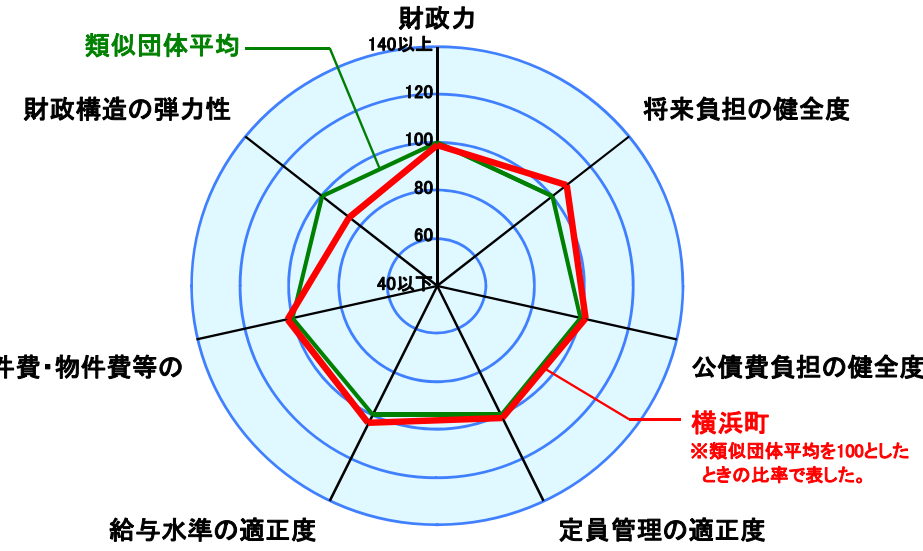
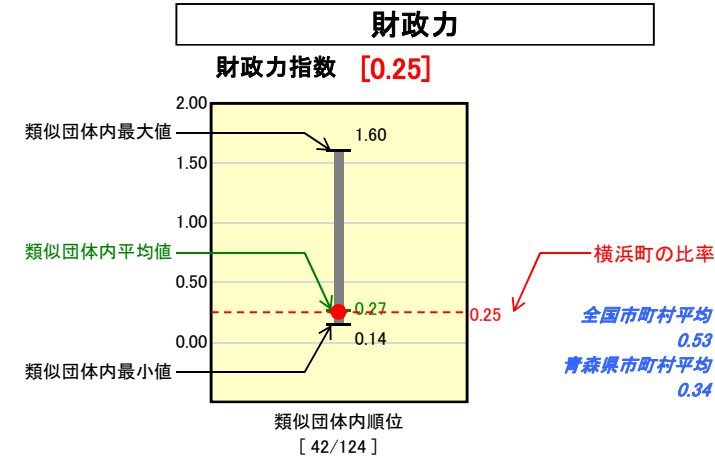


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

青森県 横浜町

人口	5,420 人(H19.3.31現在)
面積	126.55 km ²
歳入総額	3,070,824 千円
歳出総額	2,981,001 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
長引く景気低迷による個人・法人税関係の減収や人口の減少、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱い。また、退職者不補充等による職員の削減(3年間で8人減)による人件費の削減等歳出の徹底的な見直しと、「集中改革プラン」に沿った施策の重点化の両立に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
職員の平均年齢が高いため人件費(36.5%)の割合が高いこと、一部事務組合の負担金が高いことにより補助費等(22.6%)の割合が高くなっている。「集中改革プラン」に掲げたとおり新規採用の抑制による職員数の減(3年間で8人減)による人件費の削減及び一部事務組合負担金の精査見直しなどによる削減を図る。また、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減、事務事業の見直しによる経常経費の節減を図る。

【実質公債費比率】
類似団体平均をやや下回っているが、平成19年度以降も、15%台で推移する見込みである。今後は、地方債発行の抑制に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

多くの事業に電源三法交付金を充当し、地方債の抑制を図ってきたので、類似団体平均を下回っている。しかし、平成15年度から平成17年度まで統合中学校関連施設の整備事業により大幅に増加したが、今後は、新規地方債の抑制に努め、財政の健全化を図る。

【ラスパイレズ指数】
平成16年度から財政運営計画に基づく職員の給与3%分を期末手当でカット等の実施により類似団体平均を下回っている。今後も、より一層の給与の適正化に努める。

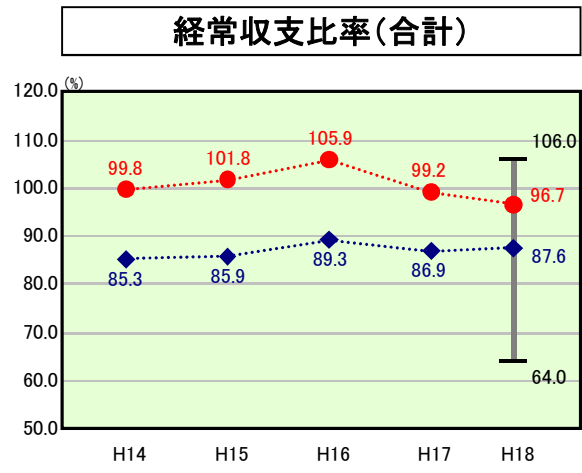
【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均をやや下回っている。これは、平成18年度において退職者不補充(6人減)による減のためである。今後は、直営で行っている保育所の保育士の退職による補充は行わず、保育所の統合や民営化等により職員数の減を図る。また、一般職においても今後新規採用の抑制に努め、より適正な定員管理に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均をやや下回っているものの、人件費の割合が高くなっている。これは、保育所の施設運営を直営で行っ

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

青森県 横浜町

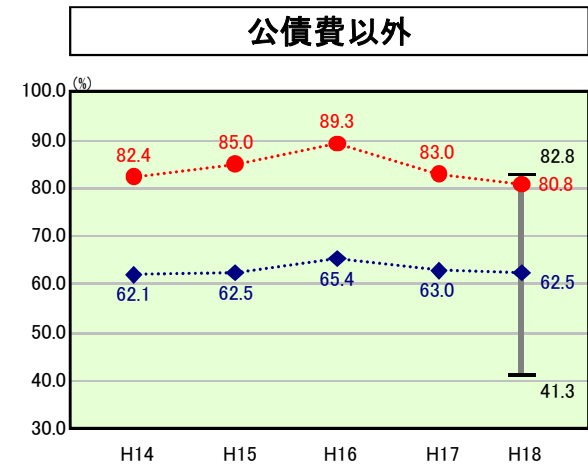
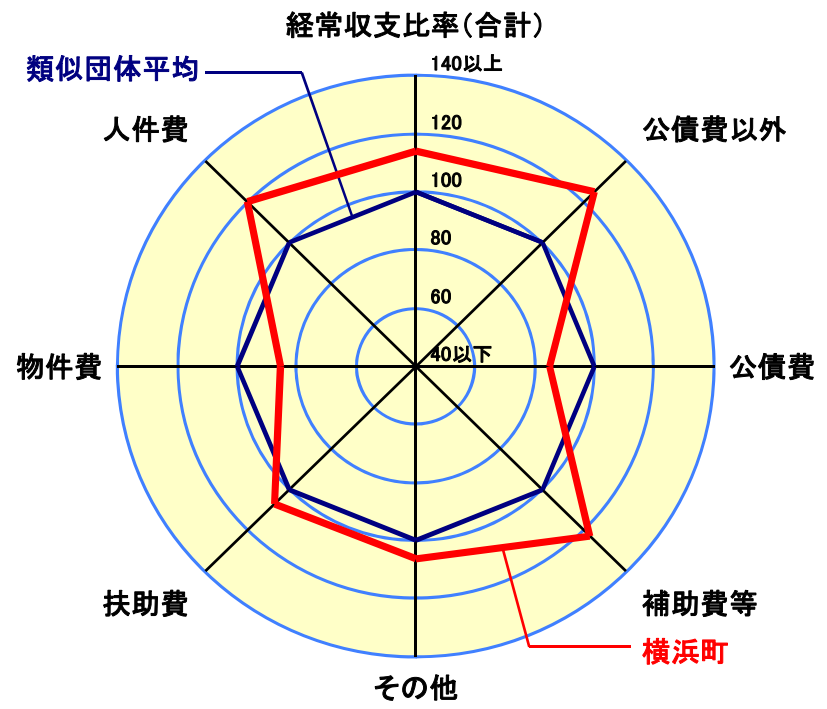
経常収支比率の分析



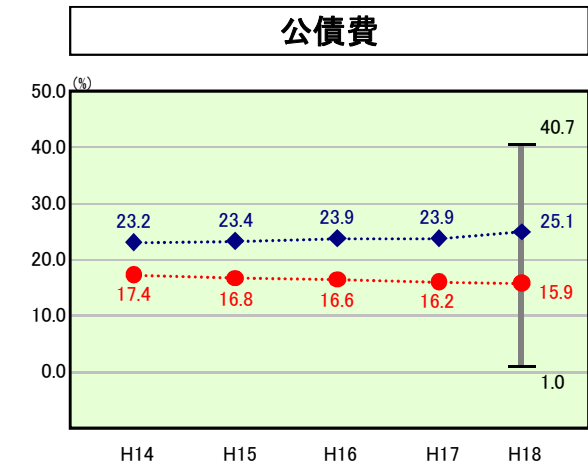
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口 5,420人(H19.3.31現在)
面積 126.55 km²
歳入総額 3,070,824千円
歳出総額 2,981,001千円

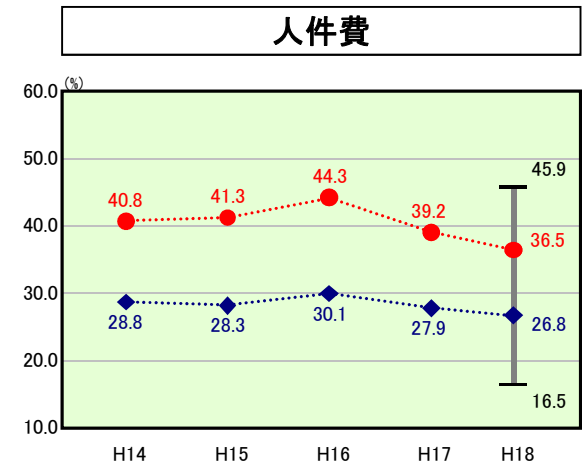
H18類似団体内順位 113/124
全国市町村平均 90.3
青森県市町村平均 92.2



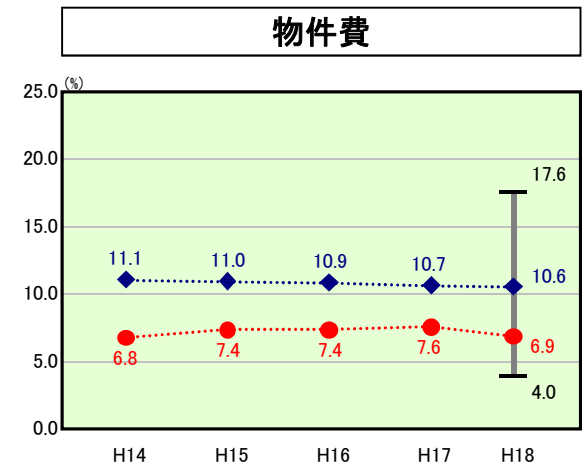
H18類似団体内順位 123/124
全国市町村平均 70.5
青森県市町村平均 70.2



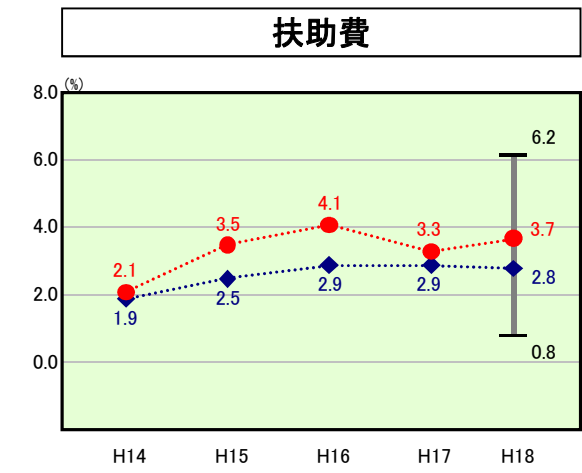
H18類似団体内順位 5/124
全国市町村平均 19.8
青森県市町村平均 22.0



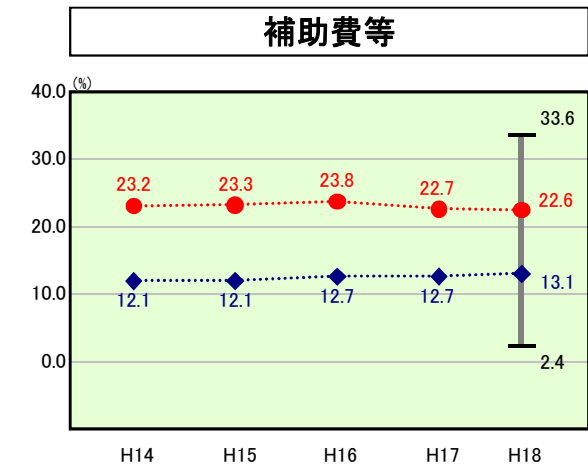
H18類似団体内順位 120/124
全国市町村平均 28.2
青森県市町村平均 25.0



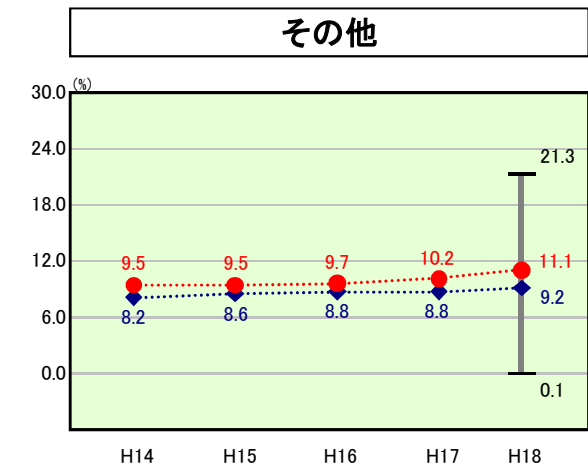
H18類似団体内順位 13/124
全国市町村平均 12.9
青森県市町村平均 10.3



H18類似団体内順位 93/124
全国市町村平均 8.6
青森県市町村平均 8.4



H18類似団体内順位 120/124
全国市町村平均 10.2
青森県市町村平均 15.3



H18類似団体内順位 95/124
全国市町村平均 10.6
青森県市町村平均 11.2

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体平均を大きく上回っているのは、保育所の施設運営を直営で行っているため、保育士の退職による補充は行わず、保育所の統合や民営化等により職員数の減を図る。また、一般職も退職者不補充等により人件費の抑制に努める。

【物件費】
類似団体平均を大きく下回っているのは、行財政改革により徹底的に経常経費等の削減に努めてきたことによる。今後は、ゴミ処理業務等の民間委託により物件費の増加が見込まれるが、さらに行財政改革に取り組み、物件費の抑制に努める。

【扶助費】
類似団体平均を上回っているのは、障害者措置費関連及び児童措置費関連が高いためである。今後も、適正な取り組みに努める。

【補助費等】
類似団体平均を大きく上回っているのは、一部事務組合の負担金が高いことが大きな要因となっている。今後は、一部事務組合にも今まで以上に人件費や物件費等の削減に努めてもらい、負担金の抑制を図る。

【公債費】
類似団体平均を大きく下回っているのは、これまで多くの事業に電源三法交付金を充当し、地方債の抑制を図ってきたためである。今後も、電源三法交付金を活用しつつ、新規地方債の抑制に努める。

【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計においては、保険料の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていく。

【普通建設事業費】